

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,250,041,144	固定負債	—
有形固定資産	9,250,041,144	地方債	—
事業用資産	9,250,030,412	長期未払金	—
土地	417,540,812	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	542,874
工作物	—	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	489,079
航空機	—	預り金	53,795
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	542,874
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,832,489,600	固定資産等形成分	9,250,041,144
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	35,615,590
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,230,630		
物品減価償却累計額	△2,219,898		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	36,158,464		
現金預金	36,158,464		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	9,286,199,608	純資産合計	9,285,656,734
		負債及び純資産合計	9,286,199,608

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	40,875,869
業務費用	16,719,185
人件費	9,104,899
職員給与費	6,029,170
賞与等引当金繰入額	489,079
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,586,650
物件費等	7,579,806
物件費	7,447,667
維持補修費	99,220
減価償却費	32,919
その他	-
その他の業務費用	34,480
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	34,480
移転費用	24,156,684
補助金等	23,970,197
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	186,487
経常収益	4,350
使用料及び手数料	-
その他	4,350
純経常行政コスト	40,871,519
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	40,871,519

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,044,348,253	3,035,193,104		9,155,149
純行政コスト(△)	△40,871,519			△40,871,519
財源	6,282,180,000			6,282,180,000
税金等	3,703,431,000			3,703,431,000
国県等補助金	2,578,749,000			2,578,749,000
本年度差額	6,241,308,481			6,241,308,481
固定資産等の変動(内部変動)		6,214,848,040		△6,214,848,040
有形固定資産等の増加		6,214,880,959		△6,214,880,959
有形固定資産等の減少		△32,919		32,919
貸付金・基金等の増加		—		—
貸付金・基金等の減少		—		—
資産評価差額	—	—		—
無償所管換等	—	—		—
その他	—	—		—
本年度純資産変動額	6,241,308,481	6,214,848,040		26,460,441
本年度末純資産残高	9,285,656,734	9,250,041,144		35,615,590

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,753,042
業務費用支出	16,596,358
人件費支出	9,014,991
物件費等支出	7,546,887
支払利息支出	-
その他の支出	34,480
移転費用支出	24,156,684
補助金等支出	23,970,197
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	186,487
業務収入	3,703,435,350
税込等収入	3,703,431,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	4,350
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,662,682,308
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,214,880,959
公共施設等整備費支出	6,214,880,959
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,578,749,000
国県等補助金収入	2,578,749,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△3,636,131,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	26,550,349
前年度末資金残高	9,554,320
本年度末資金残高	36,104,669
前年度末歳計外現金残高	56,413
本年度歳計外現金増減額	△2,618
本年度末歳計外現金残高	53,795
本年度末現金預金残高	36,158,464

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,292 百万円	6,256 百万円
繰越金に伴う差額	△ 10 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	6,282 百万円	6,256 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,662 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,579 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,241 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,035,149,453	6,214,880,959	-	9,250,030,412	-	-	9,250,030,412
土地	415,771,453	1,769,359	-	417,540,812	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,619,378,000	6,213,111,600	-	8,832,489,600	-	-	8,832,489,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,230,630	-	-	2,230,630	2,219,898	32,919	10,732
合計	3,037,380,083	6,214,880,959	-	9,252,261,042	2,219,898	32,919	9,250,041,144

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	9,250,030,412	-	-	-	9,250,030,412
土地	-	-	-	417,540,812	-	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	8,832,489,600	-	-	-	8,832,489,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	10,732	-	-	-	10,732
合計	-	-	-	9,250,041,144	-	-	-	9,250,041,144

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	399,171	489,079	399,171	-	489,079
合計	399,171	489,079	399,171	-	489,079

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員給与負担金		20,623,054	
	宮津市水道加入負担金		2,721,600	
	事務所コピー機等使用負担金		325,543	
	施設対策委員会交付金		300,000	
	計		23,970,197	
合計			23,970,197	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		3,703,431,000
		小計		3,703,431,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	2,578,749,000
			都道府県等支出金	-
			計	2,578,749,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
			小計	
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,871,519	-	-	40,748,692	122,827
有形固定資産等の増加	6,214,880,959	2,578,749,000	-	3,636,131,959	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,255,752,478	2,578,749,000	-	3,676,880,651	122,827

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	36,104,669
短期投資	-
合計	36,104,669